



第12期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



Br. Holdings Report



株式会社 ビーアールホールディングス

Br.Holdings

証券コード:1726



「人と人」「技術と技術」の橋渡し

ビーアールホールディングスグループは、
異なる事業特性・成長ステージを擁するグループ企業で構成された企業群を目指します。
そのグループ全体をまとめ、企業価値の最大化に努め、
資本効率のさらなる向上を目指すのが、
ホールディング・カンパニーとしての当社の役割です。
欧州統一通貨ユーロ紙幣の裏面は、全てのコミュニケーションを象徴する
橋のイメージのデザインで統一されています。
株式会社ビーアールホールディングスの経営理念も同じです。
これからも「人と人」「技術と技術」の橋渡しをすることに取り組んでまいります。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期の第2四半期連結累計期間の決算(平成25年4月1日～平成25年9月30日)が終了しましたので、当社グループの業績および事業活動の概況をとりまとめご報告させていただきます。

当社の第12期上半期の業績は、当期期首手持工事が13,125百万円と前期(13,515百万円)とほぼ同額、通年の手持工事の半額程度に止まりましたが、受注高は11,577百万円と前年(7,661百万円)から51.1%増加し、その粗利率も約3%程度改善しているため、過年度の厳しさは薄れつつあります。当上半期の売上高は、7,456百万円と対前年度から8%程度減少しており、その利益は純損失580百万円と対前年で3億円程度悪化しております。

これは補修工事等の一部で工事採算が悪化したことに加えて、国土交通省など発注機関から、排除勧告後に倒産した同業他社の損害賠償連帯責任部分の請求を受けるなど、合計で3億円程度の損失を上半期に計上したためであります。

しかしながら、当上半期の受注が昨年度の1.5倍と順調な上、その粗利率も順調に改善しているため、平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)は据え置きとさせていただき、今中間配当も昨年度と同額の1株当たり4円とさせていただきます。

この上半期は、被災地域の復旧・復興事業が本格化したのに加え、昨年度の補正予算に続く今年度予算で公共事業も大幅に増額され、建設業界にも明るさが見えてきました。

(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会のPC工事発注予測は、年間では昨年度と同程度ですが、上半期の発注量に対し、下半期は約40%増となっておりますので、当社グループも上半期の好調な受注に驕ることなく、下半期も全力で受注に努力してまいります。

当社グループは長期的な人材育成に取り組んでおり、今年度も広島県のイノベーション人材育成事業補助金を交付していただき国内で博士課程に、海外で修士課程に職員を派遣しております。また、長年にわたる各大学や研究機関との共同研究により、徐々にではありますが、主に補修分野でその成果をあげつつあります。今後とも「技術で社会へ貢献する」企業グループとして、弛まず努力を続けてまいりますので株主様のご指導ご鞭撻をよろしく申し上げます。

平成25年11月



代表取締役社長

藤田 公康

プロフィール

(株)ビーアールホールディングス
代表取締役社長 藤田 公康
(昭和25年9月9日生)

- 昭和49年 慶応義塾大学法学部
政治学科卒業
- 昭和51年 ハートフォード大学経営学部
修士課程卒業(MBA)
- 昭和51年 大塚製薬(株)入社 企画課長
- 昭和56年 極東工業(株)(現極東興和(株))
入社 取締役社長室長
- 昭和60年 同社代表取締役社長
- 平成5年 同社代表取締役会長
- 平成14年 当社取締役
- 平成17年 当社代表取締役社長(現任)

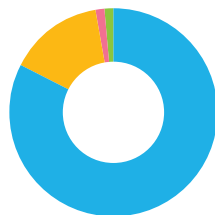
<兼職>

- 昭和63年 (社)広島青年会議所理事長
- 平成2年 (社)日本青年会議所 会頭

各事業区分の主要な内容

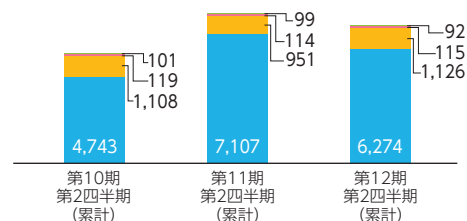
- 1 **建設事業**
橋梁土木工事の設計・施工
- 2 **製品販売事業**
コンクリート二次製品の販売
- 3 **情報システム事業**
システム開発・販売
- 4 **不動産賃貸事業**
当社ビルのマンション賃貸運営等

売上高構成比



■ 建設事業	82.5%	6,274百万円
■ 製品販売事業	14.8%	1,126百万円
■ 情報システム事業	1.5%	115百万円
■ 不動産賃貸事業	1.2%	92百万円

売上高推移(百万円)



建設事業

売上高 **62億74百万円**

前年同期比 **11.7%減**



建設事業におきましては、受注は順調に推移しておりますが、前期からの大型工事の繰越件数が少なく、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ減少しております。当第2四半期連結累計期間の受注高は98億79百万円（前年同期比67.8%増）、売上高は62億74百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失は1億13百万円（前年同期セグメント利益1億70百万円）となりました。

製品販売事業

売上高 **11億26百万円**

前年同期比 **18.4%増**



製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の受注高は14億16百万円（前年同期比6.4%減）、売上高は11億26百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

情報システム事業

売上高 **1億15百万円**

前年同期比 **0.9%増**



情報システム事業の主な事業内容であるシステム開発および販売では、緊急経済対策に伴い製造業の業績が改善見込みとなり、派遣業務は順調に推移しておりますが、比較的高い利益が見込める受託開発業務は、依然としてIT投資抑制の影響があり、厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億15百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高 **92百万円**

前年同期比 **6.6%減**



不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

Topics 1. 玉来跨線橋 〈極東興和株式会社〉

大分県発注の玉来跨線橋は、大分県竹田市に位置する橋長88mの4径間連結プレテンションT桁橋です。52本の主桁は現場から40kmと近距離の当社大分工場にて製作しました。現場は病院と住宅に隣接している住宅密集地のため、施工時の騒音・振動対策が最大の課題でした。その課題を解決するため、地上高4.5mの防音仮囲いパネルや、大型クレーン周囲への吸音パネルの配置等、様々な対策を行ない施工した結果、地元住民からの苦情もなく、発注者からも高い評価をいただきました。



Topics 2. 津谷橋梁 〈東日本コンクリート株式会社〉

津谷橋梁は、宮城県仙台市と気仙沼市を結ぶ一般国道346号線において、本吉町で整備が進む本吉バイパスの一部として津谷川を横断する宮城県発注の橋梁新設工事です。

現道は、本吉町中心部の狭隘な商店街を通過し、東日本大震災の影響もあり、交通渋滞が慢性化し、交通事故も多発するなか、地域住民からはバイパスの早期開通が望まれています。

本橋は3径間連結コンボ桁橋で、当社の巨理PC工場にてセグメント桁を製作し、運搬・接合・架設を行いました。1～2径間目については架設門構で、3径間目は架設門構と400tクレーンを併用して架設作業を行いました。



Topics 3. 一の宮橋補修工事 (極東興和株式会社)

一の宮橋は、鳥取県東伯郡湯梨浜町内に県道東郷羽合線の一部として昭和43年に架橋された橋長40.8mの鋼鈹桁橋です。本橋は、東郷湖羽合臨海公園に隣接した風光明媚なロケーションに築造されており、本橋をコースの一部としたトライアスロン大会も開催されています。本工事では、床版に生じた塩害によるひび割れを補修し今後の劣化を防止するために、リハビリカプセル工法が採用されています。

リハビリカプセル工法は、当社と協力会社が共同開発した工法で、亜硝酸リチウムと呼ばれる防錆作用とアルカリ骨材反応抑制作用を合わせ持つ薬剤を、コンクリート中に注入・拡散させることができます。これにより、鉄筋腐食およびこれに伴うひび割れを合理的かつ経済的に抑制することが可能となり、採用が急増しています。



Topics 4. 電力中央研究所実験施設基礎工事 (極東興和株式会社)

電力中央研究所内の大規模実験施設の基礎工事にマイクロパイル工法が採用されました。この施設は実験室内で津波を再現し、津波に関する種々の実験データを収集するためのもので、上屋付きの実験棟内に建設されます。本工事では、狭隘な室内での杭施工において多くの実績を持つ、高耐力マイクロパイル工法が採用されました。高耐力マイクロパイル工法は当社が国内シェア1位を長年続けている特殊基礎工法で、現場には2セットの施工機械を投入し、杭長約21m、全72本のマイクロパイルを約1.5ヶ月で施工しました。



CSR 平成32年に向けた首都圏のインフラ整備の取組み

我が国の政治・経済の要衝である東京都を中心とした首都圏において、道路や鉄道などの交通インフラは人々の生活を支える重要な役割を担っています。近年、全国的な公共投資の削減傾向により、当社の主力分野の橋梁新設事業は大きく落ち込んでいましたが、一転してアベノミクスによる景気浮揚策、国土強靱化推進政策、東日本大震災の復興需要など、短・中期的に増加が見込まれます。加えて首都圏においては、平成32年に開催が決定された五輪特需も期待されており、今後予想される交通量の増加に対応するため、インフラ整備が急ピッチで拡大される見通しです。

道路分野において、本年度に竣工した首都高速道路中央環状品川線「大井ジャンクションB連絡路橋（表紙参照）」や、都心から湾岸エリアへの大幅なアクセス向上が期待される環状2号線「朝潮運河橋梁」など大型案件を受注しており、今後さらに発注量の増加が見込まれています。

また鉄道分野では、平成27年春に開業予定の北陸新幹線は、東京～金沢間を2時間30分で結び、従来と比較して大幅な時間短縮を実現します。同区間においては、当社グループは新設橋梁7工区および軌道スラブ2工区を受注し、全て竣工しています。さらに今後は、リニア中央新幹線の着工が予定され、平成39年には東京～名古屋間の286km、平成57年には大阪まで総延長438kmの開業を目指しており、全線開業までの整備額は9兆円超と試算されています。同路線の整備においても、当社グループでは長年鉄道関連事業で得た技術・ノウハウを結集し、橋梁上部工はもとより安全で快適な高速走行を支えるパネルやフード等の受注を目指しています。特に推進コイルを取り付けるパネルは、本年8月に走行試験が開始された山梨実験線で納入実績を有しています。

さらに近年、昭和39年の東京五輪開催前後の高度経済成長期に整備されたインフラ設備の老朽化が社会問題化しており、早急な対策が望まれているところです。特に首都高速道路は経年劣化に加え、増大する交通量と大型化する車両の影響などで維持補修・補強対策が急務とされており、同路線だけで対策費用は1兆円といわれています。当社グループでは、飯田橋地区・両国地区において補強工事を受注し重交通のなか鋭意施工を行なっています。首都高速道路に限らず、高速道路・国道・地方道など同様の課題を有しており、今後も発注量の伸びも期待できることから、当社グループにおいても橋梁新設事業に次ぐ第二の柱として引き続き積極的に事業展開を図る所存です。

上記を一例として、当社グループでは新設橋梁およびメンテナンス分野両面において豊富な施工実績を有しています。今後も皆様に交通インフラを安心して快適に利用していただけるよう、コンクリート構造物のスペシャリストとして日夜取り組み、技術で社会に貢献してまいります。



首都高速道路 飯田橋補強(施工中)



環状2号線 朝潮運河橋梁(施工中)



首都高速道路 両国補強(施工中)



四半期連結貸借対照表のポイント

(単位:千円)

	当第2四半期末	前連結会計年度末
	平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在
流動資産	7,931,777	9,288,671
固定資産	4,304,521	4,365,206
有形固定資産	3,538,111	3,600,566
無形固定資産	70,809	73,721
投資その他の資産	695,601	690,918
資産合計	12,236,299	13,653,877
流動負債	9,700,680	10,394,734
固定負債	1,796,622	1,930,055
負債合計	11,497,303	12,324,789
純資産	738,996	1,329,088
負債・純資産合計	12,236,299	13,653,877

Point 四半期連結貸借対照表

総資産は122億36百万円となり、前連結会計年度末比14億17百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は12億47百万円減少し、42億83百万円となりました。純資産は、四半期純損失5億80百万円の計上及び株主配当金32百万円の支払を実施したこと等より、前連結会計年度末比5億90百万円減少の7億38百万円となりました。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書のポイント

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
売上高	7,456,320	8,107,869
売上原価	7,041,898	7,364,978
売上総利益	414,421	742,891
販売費及び一般管理費	876,442	891,017
営業損失(△)	△462,020	△148,126
経常損失(△)	△550,116	△258,628
四半期純損失(△)	△580,638	△273,561

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Point 四半期連結損益計算書

売上高は74億56百万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は4億62百万円(前年同期 営業損失1億48百万円)、経常損失は5億50百万円(前年同期 経常損失2億58百万円)、四半期純損失は5億80百万円(前年同期 四半期純損失2億73百万円)となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,911	320,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019	△87,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,171	△16,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,205	216,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,408	1,229,451
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,203	1,446,307

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Point 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少し、10億15百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5億4百万円の獲得(前年同期は3億20百万円の獲得)、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3百万円の獲得(前年同期は87百万円の使用)、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億82百万円の使用(前年同期は16百万円の使用)となりました。

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
建設事業	9,879,148	5,887,832
製品販売事業	1,416,452	1,513,715
情報システム事業	189,641	160,721
不動産賃貸事業	92,553	99,079
合計	11,577,795	7,661,348

受注高は115億77百万円(前年同期比51.1%増)と、上半期としては上場以来最高となりました。これは、当社グループの主力事業である建設事業の受注が、98億79百万円(前年同期比67.8%増)と大幅に伸長したことによるものであります。

会社概要

(平成25年9月30日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	平成14年9月27日
本社所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話番号	082-261-2860(代表)
資本金	25億円
決算期	3月31日
従業員数	8名

代表者及び役員

(平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	藤田 公康
取締役	長谷部 正和
取締役	土屋 英治
取締役	大田 光英
取締役	多賀 邦行
常勤監査役	天野 敏彦
監査役	小田 清和
監査役	佐上 芳春

グループの概況

(平成25年9月30日現在)

東日本コンクリート株式会社

本社所在地/仙台市
事業内容/プレストレスト・コンクリート構造物の企画・設計・施工・管理等、PC構造物の設計・施工

極東興和株式会社

本社所在地/広島市
事業内容/PC構造物の設計・施工、PC及びPC製品の設計・製造・販売等

キョウトウ高宮株式会社

本社所在地/広島市
事業内容/プレストレスト・コンクリート製品及びコンクリート二次製品の製造・販売・施工等

豊工業株式会社

本社所在地/大分市
事業内容/プレストレスト・コンクリート及びコンクリート二次製品の設計・製造・販売等

ケイ・エヌ情報システム株式会社

本社所在地/広島市
事業内容/ソフトウェアの設計開発及び販売等



※平成25年7月1日付で、極東興和株式会社と株式会社ビーアールインターナショナルは、極東興和株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

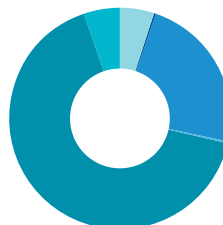
発行可能株式総数…………… 30,000,000株
 発行済株式の総数…………… 8,620,000株
 株主数…………… 1,016名

大株主(上位11名)

株主名	持株数	持株比率
トウショウ産業株式会社	1,300 (千株)	15.83 (%)
藤田 公 康	719	8.76
ビーアールグループ社員持株会	444	5.41
極東工業大阪支部取引先持株会	275	3.35
極東工業広島支部取引先持株会	257	3.13
広成建設株式会社	247	3.01
長 谷 部 正 和	200	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.43
藤 田 衛 成	186	2.26
遠 藤 祐 子	185	2.25
藤 田 雄 山	185	2.25

(注)持株比率は自己株式(405千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



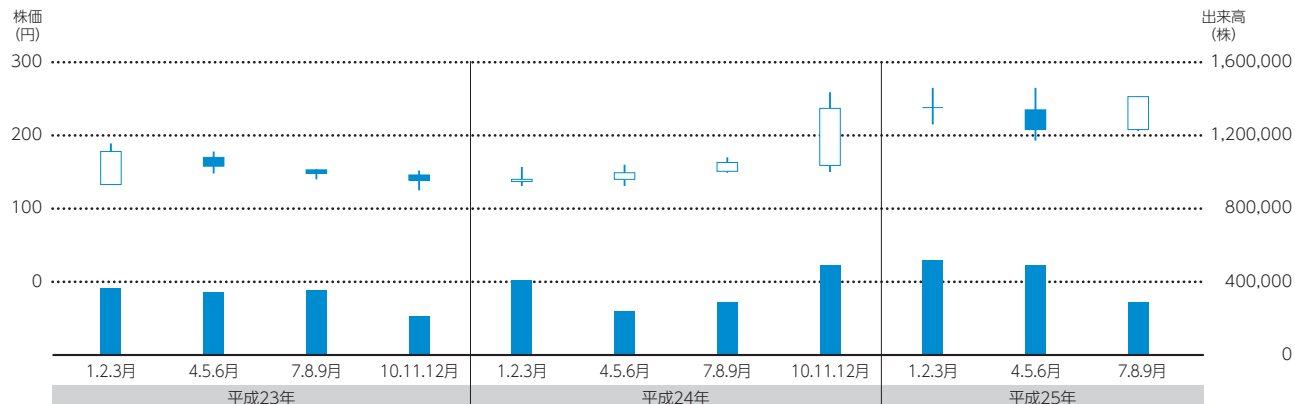
- 金融商品取引業者…………… 9名 0.23%
- その他の法人…………… 31名 23.26%
- 外国法人等…………… 1名 0.02%
- 個人・その他…………… 970名 66.92%
- 自己株式…………… 1名 4.71%
- 金融機関…………… 4名 4.86%

地域別株式分布状況



- 北海道…………… 20,010株 0.23%
- 東北…………… 506,182株 5.87%
- 関東…………… 3,287,293株 38.14%
- 中部…………… 138,155株 1.60%
- 近畿…………… 703,197株 8.16%
- 中国…………… 3,492,149株 40.51%
- 四国…………… 57,004株 0.66%
- 九州…………… 414,010株 4.80%
- 外地…………… 2,000株 0.02%

株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 当社ホームページ (http://www.brhd.co.jp/koukoku/index.html)にて掲載。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

表紙写真について



大井ジャンクションB連絡路橋 (極東興和株式会社)

東京都発注の大井ジャンクション(JCT)B連絡路橋は、橋長60mの3径間連結プレテンションT桁橋で、平成18年から施工されている「中央環状品川線」の最南端に位置しています。来年度開通予定の「中央環状品川線」の開通により「高速中央環状線」は全線開通することとなります。

現場周辺は、重交通の高速湾岸線とそのJCT出口及び国道357号に挟まれており、都心部の厳しい条件での施工となりました。特に課題となった主桁架設は、夜間、JCT出口を通行止にしてクレーン据付場所を確保するとともに、高速・国道の車線規制を行って一般交通の安全を確保しました。1日のタイムスケジュールを詳細に計画して各道路管理者と協議を進め、発注者・請負者・協力業者一丸となって架設を行いました。今年1月の首都圏における積雪の影響で主桁架設の日程を変更するハプニングもありましたが、迅速に対応して工事を進め、無事故・無災害にて竣工しました。



株式会社 ビーアールホールディングス

Br.Holdings

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861

ホームページ <http://www.brhd.co.jp/>

IR情報を当社ホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

